



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日  
東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7705 URL https://www.gls.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 芹澤 修 (TEL) 03-5323-6633  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,119	13.4	4,806	25.0	4,998	27.6	2,795	23.8
2021年3月期	29,217	14.4	3,846	41.6	3,915	38.8	2,257	38.2

(注) 包括利益 2022年3月期 4,280百万円(26.7%) 2021年3月期 3,377百万円(98.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年3月期	円 銭 272.45	円 銭 —	% 11.0	% 12.2	% 14.5
2021年3月期	220.00	—	10.0	10.9	13.2

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 42,975	百万円 31,529	% 62.4	円 銭 2,612.48
2021年3月期	38,683	27,756	61.7	2,328.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,803百万円 2021年3月期 23,886百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 3,690	百万円 △2,948	百万円 △1,143	百万円 5,611
2021年3月期	2,743	△3,496	1,303	5,846

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00	百万円 410	% 18.2	% 1.8
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	512	18.4	2.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		17.0	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 5円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 5円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,820	11.6	2,180	1.4	2,220	2.3	1,150	3.3	112.27
通期	34,920	5.4	4,900	1.9	4,960	△0.8	2,720	△2.7	265.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	11,190,000株	2021年3月期	11,190,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	930,224株	2021年3月期	930,159株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,259,799株	2021年3月期	10,259,854株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,551	2.8	1,337	12.7	1,700	20.5	1,335	12.8
2021年3月期	14,159	1.0	1,186	7.6	1,411	14.4	1,183	23.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	130.20		—					
2021年3月期	115.39		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,277	17,232	74.0	1,679.58
2021年3月期	22,325	16,098	72.1	1,569.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,232百万円 2021年3月期 16,098百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月27日に機関投資家・アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や、緊急事態宣言解除等により緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし、年末からのオミクロン株の感染拡大や、半導体不足等による供給制約の影響が広がりを見るなど、厳しい状況が継続いたしました。世界経済は、ワクチン接種の進捗状況により各国における経済活動の制限緩和や経済対策による需要の回復に地域差があり、また、ロシアによるウクライナへの侵攻が地政学リスクを高めるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、取引先に対してはオンライン商談やウェビナーを活用した営業活動を可能な範囲で行っており、従業員に対しては時差出勤・在宅勤務・出張制限等の対策を実施しております。

また、今期からスタートした中期経営計画(3ヵ年)の初年度として、分析機器事業は「挑戦」のスローガンのもとクロマトグラフィー事業の持続的拡大、経営基盤の強化等に取り組んでおります。半導体事業は石英ガラス・シリコン加工における世界有数の「半導体関連精密パーツ総合メーカー」としての地位確立を目指して生産能力増強や営業力強化等に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、33,119百万円(前連結会計年度比 13.4%増)となりました。損益につきましては、営業利益は 4,806百万円(前連結会計年度比 25.0%増)、経常利益は 4,998百万円(前連結会計年度比 27.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,795百万円(前連結会計年度比 23.8%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	15,246	15,968	4.7	1,455	1,555	6.9
半導体事業	12,732	15,758	23.8	2,446	3,161	29.2
自動認識事業	1,238	1,393	12.5	△54	80	—
小計	29,217	33,119	13.4	3,847	4,798	24.7
消去又は全社	—	—	—	△0	8	—
合計	29,217	33,119	13.4	3,846	4,806	25.0

#### セグメント別の状況

##### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、世界的な半導体の供給不足等で心配された自社装置並びに他社装置の納期遅延の影響は軽微であり、売上高は前期を上回ることができました。

国内売上高は、消耗品が化学工業、機械工業、生化学、受託分析など、ほぼすべての分野で増収となりました。特に標準試薬、液体クロマトグラフ関連製品、ガスクロマトグラフ関連製品、固相抽出関連製品、試料調整及び採取関連製品などが好調で増収となりました。

装置は液体クロマトグラフ関連製品をはじめ、ガスクロマトグラフ関連製品、システム関連製品、前処理関連製品が好調で増収となりました。

海外売上高は、コロナ禍等による影響により計画を上回ることができませんでしたが、欧州、北米、アジア、中近東、中南米などで製薬メーカーを中心に液体クロマトグラフ用カラムが前期実績を上回り増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 15,968百万円(前連結会計年度比 4.7%増)、営業利益は 1,555百万円(前連結会計年度比 6.9%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、5GやAI、IoT、自動運転等の需要の高まりから、半導体の供給不足が顕在化する状況となりました。こうした需給逼迫は当分続くとの見通しから、各メーカーの積極的な設備投資も継続しており、半導体市場は着実に拡大している状況です。

このような環境の中、当事業では、これまでに蓄えた豊富な受注残高と、工場の高稼働に伴う量産効果を背景に、当連結会計年度においては、売上高・利益ともに過去最高額を更新することができました。また、受注残高は過去最高レベルの水準で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 15,758百万円(前連結会計年度比 23.8%増)、営業利益は 3,161百万円(前連結会計年度比 29.2%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、部品メーカーの事業撤退により複数社への集中購買が起こることで、さらなる部品調達の長納期化に苦慮しております。このような環境の中、モジュール製品は、部品代替え対応などを行うことで医療関連装置への組込み需要への対応が好調に展開でき、売上高が前期を上回りました。

製品分類毎の売上高は特に「モジュール」が伸び、「完成系」、「ソリューション」が堅調に推移し前年を上回りました。「タグカード」は住居関連の需要が大きく増えているものの、部品調達の影響による製造先送りが継続し前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,393百万円(前連結会計年度比 12.5%増)、営業利益は 80百万円(前連結会計年度は営業損失 54百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は売掛金等の売上債権及び棚卸資産の増加などにより 24,829百万円(前連結会計年度末に比べ 1,855百万円の増加)となりました。固定資産は建物及び構築物の増加などにより 18,145百万円(前連結会計年度末に比べ 2,436百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 42,975百万円(前連結会計年度末に比べ 4,291百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は買掛金等の仕入債務の増加などにより 8,753百万円(前連結会計年度末に比べ 948百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の減少などにより 2,691百万円(前連結会計年度末に比べ 429百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では 11,445百万円(前連結会計年度末に比べ 518百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 31,529百万円(前連結会計年度末に比べ 3,773百万円の増加)となりました。自己資本比率は 62.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 235百万円減少し 5,611百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 3,690百万円(前連結会計年度に比べ 947百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 4,999百万円の計上、減価償却費 1,157百万円、売上債権の減少 1,019百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは △2,948百万円(前連結会計年度に比べ 548百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 2,750百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは △1,143百万円(前連結会計年度に比べ △2,446百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入の返済による支出 693百万円、配当金の支払額 409百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	64.2	63.6	64.6	61.7	62.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	57.8	49.8	30.5	66.1	60.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	1.4	1.2	1.3	1.7	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	84.5	99.7	98.9	99.6	116.9

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、全世界で新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進捗状況により各国における経済活動の制限緩和や経済対策による需要の回復に地域差があり、また、ウクライナ情勢を受けた世界経済の悪化や、エネルギー価格の高騰、円安進行による物価高などにより、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中で当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、中期経営計画(2021年度～2023年度)の各施策を遂行することにより、更なる経営基盤の強化と企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、国内および海外子会社も含め、現時点で大きな問題は発生していませんが、昨今の部材の調達不安、原材料の高騰など、調達や納期に関する影響は今後も注視していく必要があると思われま

##### (分析機器事業)

当事業は、製造技術開発の推進により、品質の安定化を図るとともに効率化とコスト削減を目指してまいります。また、M&Aや業務提携、新規事業の探査など、持続的成長の為に戦略的投資を行ってまいります。

国内におきましては、液体クロマトグラフ関連製品の主力であるHPLCカラムのブランド力を生かし、「国内での一括管理生産(真のMade in Japan)」による「コロナ禍における安定供給と徹底した品質の管理」を打ち出しマーケットの拡張により収益増大を図ります。また、シナジーの持てる企業との業務提携を促進し「販売の機会・新製品開発」にも積極的に取り組んでまいります。

海外におきましては、販売の更なる拡大を目指し、海外現地企業とのパートナーシップ管理強化並びに新規開拓を行うと共に、中国・米国における現地法人を中心に新たな商材と販売網の確立に取り組んでまいります。また、海外向けに自社前処理装置の販売を開始しており、今後は「現地サポート体制の強化」を図ることで、付随する消耗品を含め利益確保を進めてまいります。それに伴い専門知識を備えたグローバル人材の育成についても引き続き取り組んでまいります。

2022年度においても中期経営計画の戦略を継続し、「クロマトグラフィー事業の持続的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 16,380百万円(前連結会計年度比 2.6%増)、営業利益 1,600百万円(前連結会計年度比 2.8%増)を見込んでおります。

##### (半導体事業)

半導体業界におきましては、「コロナショック」を契機に本格化した、世界的なリモートワークの広がりやデータセンター等メモリー需要の高まりなどプラス要因が強く、また、5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加も見込まれることから、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと予想されます。

当事業の受注環境は、足元では過去最高レベルの水準に達しておりますが、加えて上記理由から中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

このような状況下、当事業は、既存のお取引先との深耕を図ると共に新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、従来からの微細化への投資に加え、今後の需要拡大を見越して国内および第三工場が完成した中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 16,940百万円(前連結会計年度比 7.5%増)、営業利益 3,220百万円(前連結会計年度比 1.9%増)を見込んでおります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、部品調達の高納期化が懸念材料となるものの、医療関連装置、金融関連装置などへの受託開発商談の取り込みやBLE無線技術との連携により、当事業のコア技術である13.56MHz帯モジュール製品の需要拡大が進むと捉えております。

製品分類毎では、「モジュール」は車検証、運転免許証、マイナンバーカードの需要を掘り起こし、セキュアマイコン搭載品の開発を加速させることで競合他社との差別化を推進してまいります。「完成系」では入退室管理システム、勤怠管理システム、出欠管理システムなど、「ソリューション」では化学物質総合管理システム、鍵管理システムなどの拡販で収益確保を目指してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 1,600百万円(前連結会計年度比 14.9%増)、営業利益 70百万円(前連結会計年度比 13.5%減)を見込んでおります。

2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	34,920百万円	(前連結会計年度比	5.4%増)
営業利益	4,900百万円	(前連結会計年度比	1.9%増)
経常利益	4,960百万円	(前連結会計年度比	0.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,720百万円	(前連結会計年度比	2.7%減)

なお、2021年5月27日に発表した中期経営計画の経営目標について修正しております。詳細は、当社ウェブサイトにて開示しております「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご確認ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,358,392	6,119,266
受取手形及び売掛金	9,224,364	—
受取手形	—	780,042
電子記録債権	—	2,256,248
売掛金	—	7,316,296
商品及び製品	2,076,309	2,088,095
仕掛品	2,419,250	3,028,839
原材料及び貯蔵品	2,562,412	2,858,634
その他	359,275	390,359
貸倒引当金	△26,544	△8,518
流動資産合計	22,973,460	24,829,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,463,378	12,174,395
減価償却累計額	△4,954,485	△5,313,053
建物及び構築物（純額）	5,508,892	6,861,342
機械装置及び運搬具	7,198,957	8,591,114
減価償却累計額	△5,317,663	△5,884,594
機械装置及び運搬具（純額）	1,881,293	2,706,519
土地	4,159,745	4,159,780
建設仮勘定	559,708	291,538
その他	2,724,417	2,826,557
減価償却累計額	△2,129,336	△2,206,116
その他（純額）	595,081	620,440
有形固定資産合計	12,704,721	14,639,622
無形固定資産	483,742	466,390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560,720	1,985,904
退職給付に係る資産	425,583	465,129
その他	536,899	591,050
貸倒引当金	△1,873	△2,147
投資その他の資産合計	2,521,329	3,039,936
固定資産合計	15,709,794	18,145,949
資産合計	38,683,254	42,975,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,576	—
支払手形	—	500,129
電子記録債務	862,249	1,592,723
買掛金	—	1,814,774
短期借入金	2,131,624	2,113,390
未払法人税等	780,029	776,235
賞与引当金	610,897	726,635
その他	959,140	1,229,997
流動負債合計	7,805,517	8,753,886
固定負債		
長期借入金	2,431,599	1,846,707
再評価に係る繰延税金負債	97,024	97,024
役員退職慰労引当金	81,085	104,394
退職給付に係る負債	133,066	149,375
その他	378,547	494,224
固定負債合計	3,121,322	2,691,725
負債合計	10,926,839	11,445,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,763	1,815,761
利益剰余金	20,704,699	23,089,602
自己株式	△509,450	△509,615
株主資本合計	23,218,807	25,603,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,726	601,005
繰延ヘッジ損益	938	—
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	223,959	669,870
退職給付に係る調整累計額	357,042	241,294
その他の包括利益累計額合計	667,433	1,199,935
非支配株主持分	3,870,174	4,726,124
純資産合計	27,756,414	31,529,603
負債純資産合計	38,683,254	42,975,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,217,283	33,119,805
売上原価	19,437,209	21,889,356
売上総利益	9,780,074	11,230,448
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,795,419	1,862,930
賞与引当金繰入額	283,079	326,029
退職給付費用	15,887	12,786
役員退職慰労引当金繰入額	27,417	26,178
試験研究費	753,660	783,664
その他	3,058,315	3,411,958
販売費及び一般管理費合計	5,933,779	6,423,547
営業利益	3,846,295	4,806,900
営業外収益		
受取利息	1,884	1,670
受取配当金	23,253	33,728
為替差益	—	109,151
補助金収入	125,854	6,468
不動産賃貸料	53,708	106,823
その他	46,643	44,313
営業外収益合計	251,344	302,154
営業外費用		
支払利息	26,844	31,191
為替差損	66,550	—
租税公課	41,460	—
不動産賃貸原価	33,020	69,515
その他	13,887	9,867
営業外費用合計	181,763	110,575
経常利益	3,915,876	4,998,479
特別利益		
固定資産売却益	3,601	121
投資有価証券売却益	92,694	0
移転補償金	—	52,953
特別利益合計	96,295	53,075
特別損失		
固定資産売却損	103	—
固定資産除却損	20,467	33,871
移転費用	—	14,745
投資有価証券評価損	—	3,836
減損損失	21,317	—
匿名組合投資損失	6,554	—
特別損失合計	48,442	52,453
税金等調整前当期純利益	3,963,728	4,999,101
法人税、住民税及び事業税	1,164,603	1,367,391
法人税等調整額	△7,446	82,387
法人税等合計	1,157,157	1,449,779
当期純利益	2,806,571	3,549,322
非支配株主に帰属する当期純利益	549,354	754,026
親会社株主に帰属する当期純利益	2,257,216	2,795,295

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,806,571	3,549,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,618	200,342
繰延ヘッジ損益	897	△938
為替換算調整勘定	92,734	647,376
退職給付に係る調整額	304,131	△115,747
その他の包括利益合計	571,381	731,032
包括利益	3,377,953	4,280,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,807,139	3,327,798
非支配株主に係る包括利益	570,814	952,555

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,820,956	18,755,279	△509,326	21,274,704
当期変動額					
剰余金の配当			△307,796		△307,796
親会社株主に帰属する当期純利益			2,257,216		2,257,216
自己株式の取得				△124	△124
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△663			△663
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,529			△4,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,193	1,949,419	△124	1,944,102
当期末残高	1,207,795	1,815,763	20,704,699	△509,450	23,218,807

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	224,198	41	△312,234	152,594	52,910	117,510	3,350,489	24,742,705
当期変動額								
剰余金の配当								△307,796
親会社株主に帰属する当期純利益								2,257,216
自己株式の取得								△124
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								△663
連結子会社株式の取得による持分の増減								△4,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,527	897	—	71,365	304,131	549,922	519,684	1,069,606
当期変動額合計	173,527	897	—	71,365	304,131	549,922	519,684	3,013,709
当期末残高	397,726	938	△312,234	223,959	357,042	667,433	3,870,174	27,756,414

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,815,763	20,704,699	△509,450	23,218,807
当期変動額					
剰余金の配当			△410,393		△410,393
親会社株主に帰属する当期純利益			2,795,295		2,795,295
自己株式の取得				△164	△164
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,384,902	△164	2,384,736
当期末残高	1,207,795	1,815,761	23,089,602	△509,615	25,603,543

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397,726	938	△312,234	223,959	357,042	667,433	3,870,174	27,756,414
当期変動額								
剰余金の配当								△410,393
親会社株主に帰属する当期純利益								2,795,295
自己株式の取得								△164
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,278	△938	—	445,910	△115,747	532,502	855,949	1,388,452
当期変動額合計	203,278	△938	—	445,910	△115,747	532,502	855,949	3,773,188
当期末残高	601,005	—	△312,234	669,870	241,294	1,199,935	4,726,124	31,529,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,963,728	4,999,101
減価償却費	1,128,872	1,157,208
減損損失	21,317	—
のれん償却額	30,241	30,241
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,085	115,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	275	△18,246
退職給付に係る資産負債の増減額	△68,619	△72,725
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,063	△4,500
受取利息及び受取配当金	△25,138	△35,398
支払利息	26,844	31,191
投資有価証券売却損益(△は益)	△92,694	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,836
固定資産売却損益(△は益)	△3,497	△121
固定資産除却損	20,467	33,871
売上債権の増減額(△は増加)	△777,669	△1,019,969
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,068,807	△749,171
仕入債務の増減額(△は減少)	325,118	527,066
その他	△93,075	85,897
小計	3,457,513	5,084,019
利息及び配当金の受取額	25,139	35,411
利息の支払額	△27,560	△31,585
法人税等の支払額	△711,346	△1,396,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,743,745	3,690,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△516,417	△516,923
定期預金の払戻による収入	570,477	520,527
有形固定資産の取得による支出	△3,305,231	△2,750,833
有形固定資産の売却による収入	5,252	121
無形固定資産の取得による支出	△39,387	△26,959
投資有価証券の取得による支出	△284,458	△141,409
投資有価証券の売却による収入	120,926	60
関係会社株式の取得による支出	△19,900	—
貸付けによる支出	△4,640	△8,020
貸付金の回収による収入	6,972	7,159
その他	△29,959	△32,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,496,365	△2,948,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14,000	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	529,274	40,000
長期借入れによる収入	1,800,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△616,439	△693,126
自己株式の取得による支出	△2,324	△164
子会社の自己株式の取得による支出	△352	—
リース債務の返済による支出	△45,441	△43,699
配当金の支払額	△307,703	△409,470
非支配株主への配当金の支払額	△39,727	△87,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,303,286</b>	<b>△1,143,671</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,235	165,572
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>521,431</b>	<b>△235,521</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,325,530	5,846,961
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,846,961</b>	<b>5,611,439</b>



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりました支払手数料の一部を、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高が 785,350千円、売上原価が 774,170千円、販売費及び一般管理費が 11,180千円それぞれ減少したことで、売上総利益が 11,180千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、「収益認識に関する会計基準」第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。

「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,246,274	12,732,712	1,238,296	29,217,283	—	29,217,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	58,371	29,807	88,185	△88,185	—
計	15,246,280	12,791,083	1,268,104	29,305,469	△88,185	29,217,283
セグメント利益 又は損失(△)	1,455,047	2,446,150	△54,015	3,847,182	△887	3,846,295
セグメント資産	22,494,822	15,273,876	932,812	38,701,511	△18,257	38,683,254
セグメント負債	6,539,490	4,019,111	382,891	10,941,492	△14,653	10,926,839
その他の項目						
減価償却費	506,315	590,750	32,787	1,129,853	△981	1,128,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,301,846	1,156,757	10,240	3,468,844	△2,179	3,466,664

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,968,410	15,758,295	1,393,099	33,119,805	—	33,119,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515	62,087	32,884	95,488	△95,488	—
計	15,968,925	15,820,383	1,425,984	33,215,293	△95,488	33,119,805
セグメント利益	1,555,917	3,161,223	80,952	4,798,093	8,806	4,806,900
セグメント資産	23,560,128	18,310,579	1,128,364	42,999,072	△23,856	42,975,215
セグメント負債	6,462,243	4,531,343	470,652	11,464,239	△18,626	11,445,612
その他の項目						
減価償却費	546,647	608,209	2,893	1,157,751	△542	1,157,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,139	2,425,890	14,608	2,783,639	△561	2,783,077

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,328円13銭	2,612円48銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	27,756,414	31,529,603
普通株式に係る純資産額(千円)	23,886,240	26,803,478
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	3,870,174	4,726,124
普通株式の発行済株式数(株)	11,190,000	11,190,000
普通株式の自己株式数(株)	930,159	930,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,259,841	10,259,776

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	220円00銭	272円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,257,216	2,795,295
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,257,216	2,795,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,854	10,259,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。